

方針1：ふるさと福井に誇りと愛着を持ち将来の福井を考える人を育てる 「ふくい創生教育」の推進

- **ふるさとの先人100人の生き方から学ぶ副教材の中学校・高校における活用**
⇒ 6月に全中学生・高校生に配付し、道徳の授業やHRにおいて活用。書籍化を予定
- **福井ゆかりの百人一首等を題材とした古典音読・暗唱教材の授業における活用**
⇒ 6月に全小学校・中学校に配付し、国語等の授業において活用。教材の拡充を検討
8月、12月に国語教員を対象に漢詩の中国語での学習法等の研修を実施
- **普通科系高校1年生が県内企業を訪問し、魅力を知る機会を新設**
⇒ 8月から県内企業26社の協力を得て実施。高校1年生約720名が参加
- **都会の生活と比較して福井の魅力を学ぶ副教材を活用したライフプラン学習を開始**
⇒ 5月に各中学校・高校に教材を配付し、教員講習を実施。家庭科の授業において活用
- **地域人材コーディネート体制を整え、児童・生徒が自ら企画・提案する体験学習を拡大**
⇒ 4月に小・中学校28校において、地域コーディネーターを委嘱し活動を開始
12月に事例発表会を実施。全小中学校の校長、地域コーディネーター等340名が参加

〔今後の方向性〕

- 今年度から活用を始めた「ふるさと福井の先人100人」、「古典音読・暗唱ノート」を改訂・増補版を作成
- 地域の人材や企業と連携した提案型の体験学習の実施校を拡大し、地域への参加や学校間の交流を充実

方針2：夢や希望を実現する「突破力」を身に付ける教育の推進

- **小学校高学年の理科等に教科担任制、中学3年生の英語・数学に習熟度別学習を導入**
⇒ 約7割の小学校において理科の教科担任制を実施。約5割の中学校（英語17校・数学17校）において習熟度別学習を実施
- **「ふくい理数グランプリ」小学校部門、小・中学生対象の少人数「理数ゼミ」を新設**
⇒ 10月に「ふくい理数グランプリ」小学校部門を開催（803人が参加）
- **高校ごとの選択問題や英語スピーキングテスト導入など高校入試制度見直し方針を決定**
⇒ 記述問題の拡充、選択問題の導入、英検による加点を決定。10月に方針を公表
- **数学・理科の授業進度を速めるとともに、授業後などにおける個別指導を強化**
⇒ 普通科6校で数学・理科の進度を1～4ヶ月短縮。高校1、2年生からの対応を検討
自習室を増設し、教員が常駐・巡回。利用時間の延長を検討
- **高校教員と教育研究所が連携して新たに県独自テストを実施し、授業改善に活用**
⇒ 7月に高校2年生対象のマーク式試験を実施。8月には3年生対象の記述式試験を実施
- **大学進学サポートセンターを設置し、既卒生に対する学習指導や進学相談を実施**
⇒ 77名が登録し、毎日20～30名が利用。教科ごとの定期的な学習会を実施
- **本県独自のカリキュラムに基づく保幼小接続を県内全域で実施**
⇒ 27、28年度で市町担当者61名、園内リーダー309名を養成。12月にフォーラムを開催し、幼稚園、小学校の実践事例を発表。県内外から約700名が参加

〔今後の方向性〕

- **小・中学校では課題のある箇所の授業を改善。進度に応じた授業を拡充**
 - ・ 県、教育研究所、市町が連携して小・中学校を訪問し、指導体制を強化
学力調査等に基づき、教科ごとの授業改善を指導
 - ・ 生徒の進度に合わせた中学生の英語・数学の習熟度別学習を拡充
- **高校では、早い時期から進路指導を始めるとともに、指導を強化して授業を改善**
 - ・ 高校1年生から進路説明や面談を始め、より高い目標の実現を支援
 - ・ 県独自テストの分析結果をもとに、指導主事と高校教員が連携して授業を改善
- 実践事例集の作成、教員研修の拡充、時事問題の学習用教材の提供など探究型の授業における教員への支援を強化

方針3:社会への参加を進め、高度な専門知識・技能を身に付ける教育の推進

- **高校生が選挙や政治の仕組みを学ぶため、副教材を活用した学習を充実**
⇒ 参議院選挙までに、全高校で公職選挙法についての教員研修、生徒向け講座を実施
- **高校生が地域貢献活動の情報を収集し、ボランティア参加を促進**
⇒ 生徒が年間ボランティア計画を作成し、実施。昨年の3倍を超える約2万件を予定
- **職業系高校生の資格取得を支援する「福井フューチャーマイスター」の認定を開始**
⇒ 職業系高校生の8割以上となる約1,815名を認定

〔今後の方向性〕

- 新聞などを活用した時事問題の学習用教材を作成し、討論型の授業に活用
- 企業・大学との連携を強化し、実践的な職業教育を充実
- 福井フューチャーマイスター制度の就職活動における利用を促進

方針4:グローバルな社会で活躍するための「使える」外国語教育の推進

- **小学校英語教科化を国に先行して実施するための指導體制を整備**
⇒ 小学校の中核となる教員を対象に研修を実施。27、28年度で全校の教員が受講
全小学校教員が語学講座を活用して英語を学習。8、12月の研修会で実践事例を発表
- **中学生がふるさとの魅力を英語で国内外に発信するとともに、ALTとの交流機会を拡充**
⇒ 中学校におけるALT活用を週1.5時間に拡大。全小学校に学期1回派遣
- **中学生・高校生の外部検定受検を支援するとともに、校内スピーキング評価を実施**
⇒ 全中学校・高校において定期試験に合わせたスピーキング力の評価を実施
中学3年生7,623名、高校2年生3,646名の英検、GTEC等の受検を支援

〔今後の方向性〕

- **小学校英語の指導案・教材を作成し、全県に普及。小学校の指導體制を整備**
- 中学校における発展的な授業のための教材を作成。習熟度別授業を拡充
- ALTや遠隔システムを用いた外国との交流など、英語を使う機会を拡充

方針5:福井の教育を支える教員の指導力をさらに向上

- **平成29年4月の教育研究所の移転・開所に合わせて機能強化を推進**
⇒ 9月から教育研究所の整備工事を開始。サイエンスラボ等に最新の設備を整備
- **双方向型の遠隔研修の導入や訪問型研修の充実、若手教員育成など教員研修を見直し**
⇒ 40歳代を対象としたマネジメント研修を新設。実務に役立つ研修を実施し、免許状更新講習に位置付けるなど教員研修を見直し
- **若手教員が参加した自主研究グループを支援**
⇒ 小学校英語教育やICT活用など50グループが自主研究活動を実施
- **部活動指導のあり方や校務事務の進め方などの方針を決定し、学校運営を効率化**
⇒ 放課後や休日の部活動指導體制の見直しと部活動指導員の配置を検討
効率性・安全性を確保した全県的な校務支援システムの導入について検討
- **高校における進学指導など実績ある退職教員の活用を促進**
⇒ 新たに小学校理科支援、高校における受験指導等を実施。退職教員等191名を活用

〔今後の方向性〕

- **新たな教育課題に対応するため、教育研究所の機能・体制を強化して教員を支援**
 - ・ マネジメントや実務に役立つ研修の強化とあわせ、免許更新講習との集約実施、通信研修の拡充など教員の負担を軽減
 - ・ 新たな教育課題に対応する時事問題の学習教材やICTの活用法を各学校に提供
 - ・ 高度な理科実験の中学校・高校への配信や高校生向けの実験講座を実施
 - ・ 教育博物館において、企画展や講座を開催し、福井の教育の発信を強化
- **学校業務の効率化を進め、教員の負担軽減と指導力向上を促進**
 - ・ 外部人材を活用した部活動指導體制への支援を強化
 - ・ 各教科の優れた教材、確認テストを県が集約して各学校に提供
 - ・ 県立学校の校務支援システムを統合型に変更し、成績管理などの負担を軽減
小・中学校の県内統一の校務支援システムの導入を支援
- **教員の自主研究活動を促進するとともに、退職教員の活躍の場を拡大**

方針6:安全・安心でみんなが楽しく学ぶ学校づくりの推進

○ いじめ・不登校対策として、スクールカウンセラーおよびスクールソーシャルワーカーの配置を拡充

⇒ スクールカウンセラーを11名、スクールソーシャルワーカーを2名増配置
小学校への学校訪問体制を拡充

○ 全中学校において生徒の自主的なルールづくりを進め、ネットの適正利用を促進

⇒ 各中学校において生徒会等を中心にルールを作成。年度内に全校で作成予定

○ 特別支援学校生徒の職場実習等に協力する「就労サポーター企業」制度を新設

⇒ 6月からサポーター企業の登録を開始。約100社が登録見込

○ 新たに作成した食育教材を活用し、小・中学校における食育の授業を増加

⇒ 栄養教諭による食育授業を年間5回に増加。家庭科、学活、給食時間に実施

〔今後の方向性〕

- 教育研究所にいじめ・不登校に対応する拠点を設け、学校に対する支援を強化
- 通級指導担当教員の増員、通常学級における個別支援計画の策定の徹底など、発達障害児等に対する支援を拡充
- 特別支援学校における就労支援体制を拡充し、自立と社会参加を促進

方針7:児童・生徒数の減少や社会の変化に対応した学校・学科の整備

○ 丹南地区・二州地区の県立高校再編地区懇談会を設置。高校の新学科設置を検討

⇒ 各地区の中学生の進学状況や高校卒業後の進学・就職の状況を整理。関係者と協議を始め、地区別の懇談会設置を検討

○ 双方向型の遠隔授業・研修システムの整備を進め、各学校における活用を開始

⇒ 9月から各学校において運用を開始。他校との学習交流や海外との英語交流などに活用

○ 年数が経過した学校施設を対象に、計画的な長寿命化工事を開始

⇒ 長寿命化工事の設計を実施。29年度以降に計画的に整備

〔今後の方向性〕

- 生徒の減少時期が早く、他地区への進学も多い丹南地区から高校再編の議論を開始
- ICT機器、Wi-Fi環境の整備など新たな教育に対応できる設備・機器を充実
 - ・ 新学習指導要領や大学入試改革に対応し、英語やグループ学習に活用するため県立学校のタブレット等を整備。市町が行う小・中学校の無線LAN整備を支援

方針8:生涯にわたる学びを地域活動につなげる仕組みづくりの推進

○ 福井ライフ・アカデミーに実践型講座を導入し、地域貢献につながる学びを促進

⇒ ふるさとに貢献する実践型講座を7月から開講。3コースに44名が参加

○ 芦原青年の家を7月に開所し、地域資源を活用した新たな体験プログラムを実施

⇒ 7月16日に新芦原青年の家が開所。7月、8月の利用者は6,293名（昨年の約5.6倍）

○ 新たにPTAと連携した保護者向け家庭教育研修を開始

⇒ 7月に全国学力調査の問題・ふるさと教育、11月に規則正しい生活習慣・読書活動・お手伝いの重要性をまとめた家庭教育用チラシを小・中学校の保護者向けに配付

〔今後の方向性〕

- PTAと連携した家庭教育研修や保護者向けのパンフレット配付を継続して実施
- 教科書や学力調査の問題など保護者が子どもの学習内容に触れる機会を増加

方針9:地域への愛着を深める芸術・文化活動や創作活動の充実

- **弦楽クラブ参加者を増やすとともに、児童・生徒が本物の芸術に触れる機会を拡充**
⇒ 高志中学校において弦楽クラブ（12名）が活動開始。五嶋みどり氏など著名な演奏家による演奏を実施。県外先進校指導者による教員対象の講習会を実施
- **ふるさと文学、古典などを全小・中学校に巡回し、学校・家庭における読書活動を推進**
⇒ 6月から全小・中学校での巡回を開始。学級通信等を活用して家庭との連携を促進
- **著名作家等が指導する「ふくい文学ゼミ」を開催。修了者によるサークルを結成**
⇒ 昨年度修了者28名が文学サークルを結成。月1回程度の相互指導や情報交換を実施
今年度は「ふくい文学ゼミ」に高校生8名を含む20名が参加
- **白川静博士没後10年を契機に「白川文字学の室」をリニューアル**
⇒ 10月の記念式典に合わせ書斎の復元、研究内容の体験、自筆ノートなど多数の未公開資料の展示など再整備を実施
- **丸岡城の国宝指定を目指し、坂井市が行う建築年代の特定等の調査を支援**
⇒ 6月から年輪年代調査、放射性炭素調査を開始。3月に調査結果を公表予定

〔今後の方向性〕

- **部活動の加入者が多い吹奏楽、地域の指導者が多い書道など芸術教育を拡充**
 - ・ 吹奏楽を専門的に指導できる教員を養成。大型楽器の購入を支援
 - ・ 書写・書道の授業に地域指導者を派遣
- 丸岡城の国宝指定など早期の文化財指定を推進

方針10:「福井しあわせ元気国体」の優勝を目指した競技力向上と国体の成果を活かした県民スポーツの振興

- **岩手国体における10位台前半の成績を目指し、オリンピック出場経験のある指導者などからの直接指導機会を増やすとともに、強豪チームとの練習機会を充実**
⇒ 少年強化のためスーパーアドバイザーを15名追加し、月2回派遣（4～11月：142回）
県外強豪チームとの実戦練習や大会に帯同
メンタル指導等のためケアトレーナーを20競技に55回派遣
- **「スポジョブふくい」等を活用し、日本代表級を含めた有力選手を確保**
⇒ スポジョブふくい等で有力選手110名を確保済。56名内定
（年度末目標：170名）
特別強化コーチとして日本代表級を含む選手を37名確保済。54名勧誘中
（年度末目標：60名）
ふるさと選手の出場確約済150名（年度末目標：160名）
- **福井国体において少年種別の中心となる高校1年生の選抜チームを結成・強化**
⇒ 33競技で高校1年生の選抜チームを編成。
県外遠征や強化合宿等を実施（4～11月：33競技183回）
- **県民が気軽に参加できるスポーツイベントを全市町において開催**
⇒ 17市町でイベントを開催（延べ24回）。年度内に全市町で延べ29回開催予定

〔今後の方向性〕

- **福井しあわせ元気国体の優勝実現のため、来年の愛媛国体での10位以内を目指し、さらに競技力を向上**
 - ・ 県外遠征回数を増やし、強豪チームとの接戦を勝ち切る力を強化
 - ・ 一層の有力選手の獲得、ふるさと選手の愛媛国体からの出場と合同練習を増加